

不透明感が続く経済社会情勢に立ち向かう中小企業

ー 全国中小企業景気動向調査（2025年7－9月期）コメントよりー

信金中央金庫 地域・中小企業研究所研究員

篠田 雄大

（キーワード）最低賃金、人手不足、相互関税、15%、中国経済減速、為替相場、対面訪問、情報提供

（視 点）

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：2025年9月1日～5日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめた。

はじめに2025年9月調査の結果を概観したのち、当調査でいただいた中小企業からのコメントを7項目に分類して紹介し、結びにて本稿の総括を行っている。

（要 旨）

- 調査対象時期である7～9月には、政府によって地域別の最低賃金の改定額が昭和53年度以降で最高額となった旨が示されたり、米国が日本に対する相互関税率を15%に設定するなどの出来事があった。
- 2025年7～9月期調査を概観すると、業況は小幅改善した一方で、人手不足感については深刻さが継続する結果となった。
- 業況については、差別化等を通じて堅調であるという声が相応に聞かれる一方、大口取引先の消失や同業者との競争激化等、様々な理由により厳しいとの声も聞かれた。
- 商品、サービスの価値を向上させ、価格転嫁につなげていくとの声があった一方、コスト上昇分を十分に販売価格へ上乗せしていくことは困難であるとの声も聞かれた。
- 人手不足に関しては、若年層や専門人材を中心に確保が難しいとの声がある一方、既存従業員の多能工化や外国人労働者の活用等を通じて対策しているとの声も聞かれた。
- 海外情勢については、米国関税による受注停止を訴える声や、中国経済の減速による収益減少を懸念する声が聞かれた。
- 為替相場については、業種や海外取引の有無等によっては望ましい水準が様々であることが見て取れたが、中には、為替予約を活用することでリスク低減を図るとする声も聞かれた。
- 金融機関への要望については、担当者の頻繁な人事異動の回避や対面訪問の拡充、各種情報の提供等を望む声が聞かれた。
- デリバリーサービスの導入や海外大学との提携、ふるさと納税向け商品への注力など、前向きな取組みを行っているとの声も聞かれた。

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている（図表1）。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業から聞き取りをしている信用金庫職員が、その企業からの実際の声を聴取した「調査員のコメント」欄の存在がある。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な質問への回答からだけではわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状を探るうえで有用な情報源となっている。

そこで本稿では、2025年9月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄への記述内容から、中小企業の経営環境を概観する。

なお、第201回調査の調査期間は2025年9月1日～5日である。その前後の時期には、政府によって地域別の最低賃金の引上げ額が昭和53年度以降で最高となった旨が示されたほか、米国が日本に対する相互関税率を15%に設定するなどの動きがあった（図表2）。

図表1 全国中小企業景気動向調査の調査表（左下、破線の円部分が「調査員のコメント」）

特別調査

不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

問1.

トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策（郵政等）には不透明感が増しています。こうした動きを受けて、貴社の売上にこれまで影響がありましたか。次の1～5の中から1つ選んでお答えください。また、今後の売上に影響があると予想しますか。次の6～0の中から1つ選んでお答えください。

これまでの売上

今後の売上

回答欄

問2.

中国経済の減速が懸念されていますが、貴社に対して間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれますか。あてはまるものを次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

回答欄

問3.

今後の外国為替相場（主に円ドル相場）の貴社にとって望ましい水準について、次の1～5の中から1つ選んでお答えください。また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が貴社の経営にもたらす影響について、次の6～0の中から1つ選んでお答えください。

為替

物価上昇

回答欄

問4.

不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取組みはありますか。次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

回答欄

問5.

不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて、次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

回答欄

調査員のコメント

第201回全国中小企業景気動向調査表（製造業）

2025年7～9月期

信用金庫

<番号記入要領>

金庫コード …… 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。

地域番号 …… 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。

業種番号 …… 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。

従業員数 …… 雇用者、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を0 0 5人 のように記入してください。

また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人数を記入してください。

※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままで結構です。

(地域番号表)

(業種番号表)

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

調査 39

図表2 2025年7－9月の中小企業（産業）関連の主な出来事

月日	出来事
7月 3日	連合、2025春季生活闘争（春闘）の最終回答集計結果を公表。従業員300人未満の中小組合の賃上げ率は4.65%となり、当初目標として掲げていた6%には及ばなかった。
7月29日	政府、産業構造審議会の総会を開催し、2026年度の重点施策案の策定等を実施。その中で、米国関税対策として、中小企業向けの資金繰り支援等を実施する旨が盛り込まれた。
9月 5日	政府、令和7年度の地域別最低賃金の改定額を公表。最低賃金の全国加重平均額は昨年度から66円引上げの1,121円となり、昭和53年度以降で最高額となった旨が示された。
9月 5日	米国、関税措置に関する日米合意を履行する大統領令を発表。相互関税について、8月7日に遡って既存の関税率を含めて15%とし、既に15%以上の品目には追加関税を課さないことが示された。
9月 7日	石破首相、内閣総理大臣の職を辞する旨を公表。主要施策の1つとして掲げていた中堅・中小企業の賃上げ等の重要性について、改めて指摘した。

（備考）各種報道発表資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2025年9月調査における主要判断項目の概観

2025年9月の主要な判断項目を概観する。

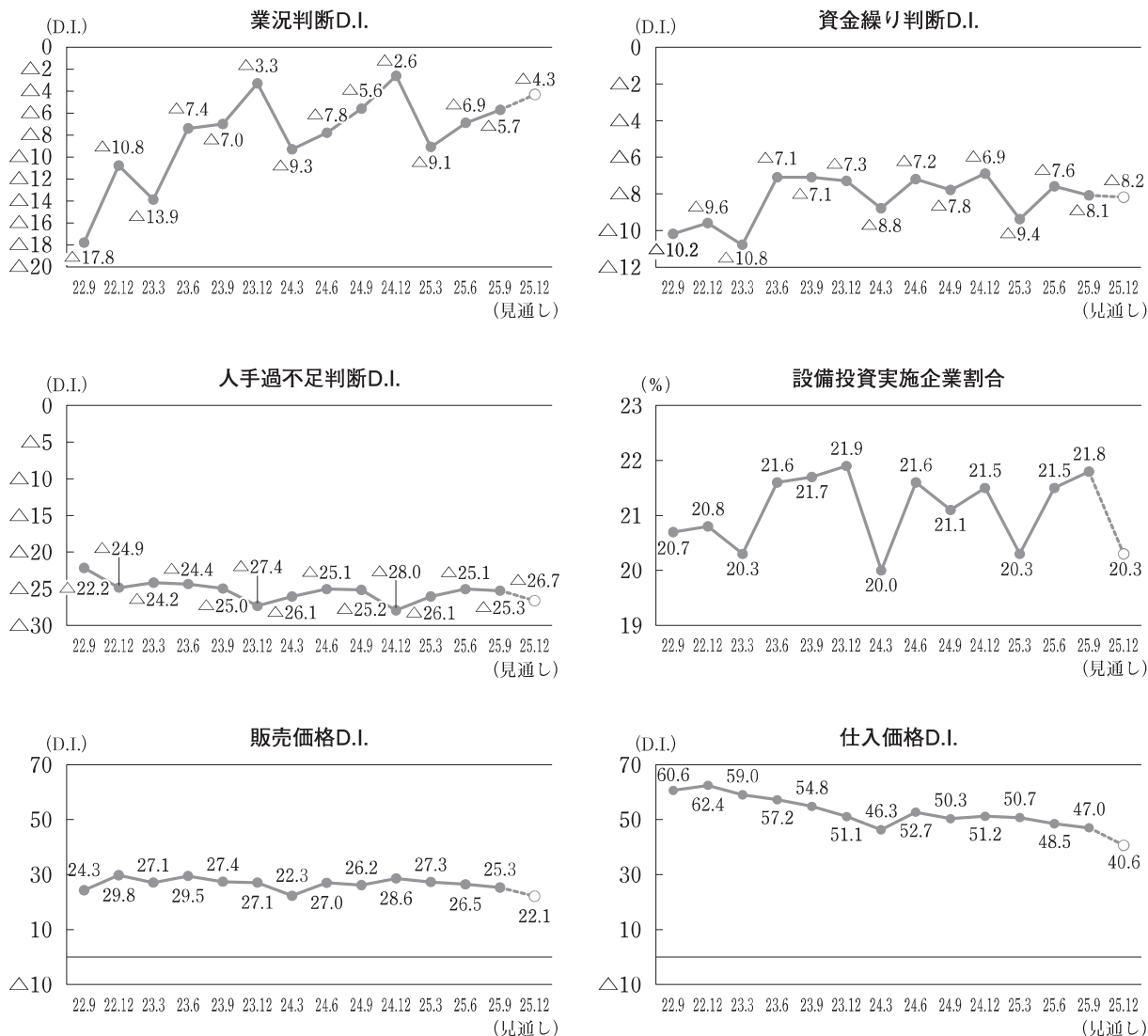
業況判断 D.I. は、前期比1.2 ポイント改善の△5.7と、2四半期連続の小幅改善となった（図表3左上）。2025年12月期（以下、「来期」という。）の予想業況判断 D.I. は△4.3となっており、マイナス幅がさらに縮小する見込みである。近年は4～6月期から10～12月期にかけて業況判断 D.I. が改善していく傾向がみられるが、今年もその流れが継続する見通しである。ただ、昨今は経済社会情勢等の変化が激しく、中小企業を取り巻く外部環境にも不透明性が増していることから、今後の動向についてはより注視していく必要があるだろう。

資金繰り判断 D.I. は、前期比0.5 ポイント低下の△8.1と2四半期ぶりの低下となった（図表3右上）。来期の見通しは△8.2と、若干の低下を見込んでいる。コロナ禍における△30を下回る水準からは改善傾向にあるものの、今期は低下に転じているため、今後も無担保融資の返済の進展度合いや、金利上昇などの状況変化を注視する必要がある。

人手過不足判断 D.I. は、△25.3となり前期比でマイナス幅が0.2 ポイント拡大した。マイナス幅はコロナ前（2019年は、△27～△29程度で推移）に近い水準となっており、深刻な人手不足の状況が続いている（図表3中段左）。来期はさらに人手不足感が強まると見込まれている。

設備投資実施企業割合は、前期比0.3 ポイント上昇の21.8%と、2四半期続けての上昇となった（図表3中段右）。なお、来期見通しはやや低下する見込みだが、中小企業の設備投資実績は見通しを上回るケースが多いため、必ずしも来期の設備投資が落ち込むことを示唆しているものではない。

図表3 全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

販売価格D.I.と仕入価格D.I.は、ともに低下した(図表3下)。なお、来期の見通しは、ともにさらなる低下を見込んでいる。

全体としては、業況は若干の改善がみられた一方、人手不足の深刻さは依然として継続しているといえよう。

2. 調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「業況堅調・苦境」「販売価格・仕入価格」「人手不足・対策」「海外情勢による影響」「為替相場」「金融機関への要望」「前向きな取組み」の7つに分け、動向を概観した。

(1) 業況堅調・苦境

業況については、サービスの差別化や、SNS等を活用した情報発信等で顧客を獲得し、堅調を維持しているという声(図表4)がある一方、様々な理由により厳しいとの声も聞かれた(図表5)。

また、「猛暑の影響もあって断熱性能を重視する顧客が例年より多い。(リフォーム工事 北海道)」、「異常な暑さによって、例年夏場における収益源となっている飲料の売上が、外出控えによって落ちている。(コンビニエンスストア 宮城県)」のように、昨今の猛暑による影響に触れる声も聞かれた。

図表4 業況が堅調であるとのコメント

コメント	業種	都道府県
近隣地域にて新築の工場等が建設されることで、秋から冬にかけての受注を順調に確保できている。	サッシ等製造	北海道
大手取引先と強固な基盤を築いており、業況安定。時代の変化にも対応しており、今後の事業にも特に不安はない。	自動車用品全般卸売	北海道
幅広い家電製品を取扱いつつも、手厚いアフターフォロー等を行うことで、量販店と差別化ができています。	家電製品小売	青森県
内製化による外注費見直しを行ったことで、利益率が良化した。今後も利益率を重視した経営方針をとる。	電気工事	群馬県
国からの助成金を活用したことで業績が順調に回復し、資金繰りも安定している。	鋼板加工	東京都
若年層の来店が増加し、業況は順調に推移。今後は店舗の内装設備を更新し、さらなる顧客獲得につなげたい。	日本蕎麦屋	東京都
近隣に大型スーパーが出店したが、テレビ番組で取り上げられるなど差別化が図れているため、業績は安定。	食品小売	静岡県
SNSで情報発信をこまめに行ってきたことで、地域外のファンを多く獲得でき、収益を安定させている。	青果・たこ焼き小売	愛知県
重機などの自己所有によってリース料を抑制し、他社よりも適正な請負価格を設定することで、受注が増加傾向。	歯ブラシ卸売	大阪府
長年の取引先を多く有し、高齢化社会に伴う需要拡大も見込んでいるため、業況堅調である。	墓石製造	岡山県
営業力の高い社員が増加し、販路拡大に成功。今後も継続し、さらなる収益力向上につなげたい。	焼酎卸売	鹿児島県

(備考) 第201回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成(以下同じ)

図表5 業況が厳しいとのコメント

コメント	業種	都道府県
デジタル化等の対応が十分にできず、若年層を取り込めていない。現状の顧客がなくなると経営が厳しくなる。	書籍・文房具小売	北海道
住宅ローン金利や販売価格の上昇によって不動産の買い手が減少。今後はターゲットとする顧客層の見直しを図る。	不動産売買	北海道
商店街の過疎化が進み、売上減少傾向。ダイレクトメッセージの発送等を通じた営業活動に力を入れ、顧客を呼び込みたい。	呉服小売	群馬県
大口取引先が営業拠点を海外に移してしまい、赤字経営が見込まれることから、廃業を余儀なくされる見通し。	光学機械部品製造	埼玉県
インターネット広告からの予約が増えているものの、広告を掲載するための費用が収益を圧迫している。	居酒屋	東京都
公共事業等の大型受注案件は、建設業者同士の競争が激しいため、順調な案件獲得に結び付けられていない。	土木工事	静岡県
電子決済システムを導入したことで、固定費用やアップデート時の更新費用等の負担が生じ、収益を圧迫している。	ガソリンスタンド	大阪府
主力商品であるスルメイカの漁獲量が著しく減少しており、原材料の確保が困難になっている。	乾燥珍味製造	広島県
外国人を中心に利用者は増加傾向も、急なキャンセル等が発生しており、売上サイクルの安定化に苦心している。	ウィークリーマンション運営	鹿児島県

(2) 販売価格・仕入価格

さまざまな業種から原材料や仕入価格の高騰に悩まされているとする声が聞かれた。そうした現状のなか、商品、サービス等の価値向上を通じて販売価格の上昇を実現し、利幅確保を図るとする声も聞かれた（図表6）。

図表6 販売価格・仕入価格に関連する中小企業のコメント

コメント	業種	都道府県
長期にわたる資材高騰に対して、販管費の削減、採算管理の徹底等を通じて利益率の改善を図っていく。	住宅建築・修繕	北海道
他店の動向を見極め、独自色ある商品構成や値付けに注力することで、仕入価格の高騰に対応していきたい。	食料品小売	北海道
物価高騰分やベースアップによる人件費の上昇分を、販売価格に転嫁できない状況が続いている。	食肉総合卸売	秋田県
新商品の投入やデジタル広告等で若年層への訴求に取り組み、客数や客単価が向上。仕入価格は上昇しているが、収益面で問題はない。	飲食	山形県
売上高は堅調な一方で、価格転嫁が不十分であり、収益性は低下。今年中に値上げを検討している。	天井・天ぶら	静岡県
仕入価格高騰と売上高の減少により、利益の大幅減少が見込まれる。新規開拓等を行わなければ、状況打破は難しい。	和陶器等卸売	岐阜県
依然として原材料価格は上昇しており、今年の10月から利幅確保のために10%程度の値上げを行う予定である。	生コン製造	岡山県
材料価格は上昇傾向にあるが、価格転嫁も行っているため、利益率を維持できている。	写真撮影	沖縄県

(3) 人手不足・対策

「人手不足・対策」に関連したコメントについては、現状の人員では受注に対応しきれないといった声（図表7）がある一方で、従業員の多能工化や外国人の活用等によって対策を行うとの声（図表8）も聞かれた。

図表7 人手不足に悩まされているとするコメント

コメント	業種	都道府県
ニセコでのアルバイト時給が高騰しているため、人員が不足しており、パートタイマーの確保が難しくなっている。	ギフト商品小売	北海道
受注は順調だが、人繰りがうまくいっていない。若者が工場で働くことを敬遠しているように見受けられる。	クリーニング	北海道
新たな設備を導入したものの、扱うことのできる専門人材がおらず、苦悩している。	自動車整備・販売	秋田県
高齢により従業員が2名退職し、大口案件の受注対応が困難となったため、小口受注に絞らざるを得ない。	左官工事	東京都
40代の経験者層が手薄であり、技術力を持った人材の確保・育成に課題を抱えている。	総合建設	三重県
受注が減少傾向にあるため、さらなる販促活動が必要となるが、人員不足によって足踏みが続いている。	造園	滋賀県
後継者が見つかっておらず、5年以内に目処が立たなければ、廃業も検討している。	土木建築工事	岡山県
IT化を推進して作業の効率化を図りたいが、現在の人員の中にIT機器を使いこなせる人材がいない。	塗料卸売	沖縄県

図表8 人手不足への対策に関するコメント

コメント	業種	都道府県
工作機械を導入したことで、人手を増やすことなく品質や納期等が改善され、新規取引先の増加につながった。	一般機械修理	北海道
外国人労働者の雇用を今後も続けていく方針だが、住環境や教育体制の整備が課題である。	電気部品製造	群馬県
既存社員の多能工化を図り、人手不足に対応している。	パン等製造	新潟県
人手不足が継続しており、残業で対応せざるを得ないため、同業他社のM&Aでの買収を検討している。	総合建設	新潟県
産休ラッシュ等による人手不足に対して、部署の統合や事務の絞込み、来期への繰越し等で対応している。	ベビー・マタニティ用品小売	長野県
外国人の採用や、従業員各人のスキルアップ等によって、人手不足を補っている。	パチンコ店	静岡県
若年層の待遇改善に注力したことで、今年6月には20代の従業員を採用することができた。	金属プレス加工	広島県
人手不足から完全予約制に変更したところ、業務が効率化されただけでなく、成約率の向上にもつながった。	不動産賃貸・売買・仲介	香川県

(4) 海外情勢による影響

今回の特別調査では、米国の関税政策や中国経済の減速をはじめとした海外情勢による影響についても尋ねている^(注1)。

前述の通り業況は改善傾向にあり、現時点では、海外の動向が中小企業全般に大きな影響を及ぼしているとはいえない。一方で、米国情勢については、製造業等で関税による受注停止や収益低下を訴える声(図表9)が、中国情勢については、景気減速に伴う消費の落込みを懸念する声(図表10)がそれぞれ聞かれた。

図表9 米国情勢に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
米国関税による影響から受注見送り等が発生し、製造を停止せざるを得ないケースが発生している。	省力化機械製造	秋田県
米国関税の影響で自動車メーカーからの部品受注が減少。	プラスチック加工	群馬県
米国関税で取引先の収益が減少すれば、当社との価格交渉で値下げ打診をしてくる可能性が高く、心配している。	看板製作	埼玉県
トランプ大統領就任後、当社が拠点としているカンボジアへの関税を大きく引き上げたことで業況が悪化している。	ポーチ・バッグ製造	東京都
米国関税の影響によって若干受注が減少しているため、新規受注先を開拓しているが、苦戦している。	自動車部品製造	静岡県
米国関税等の不透明感が強いことから、今後は事業の多角化、新商品、サービスの開発等を意識的に進めていく。	総合建設	愛知県
米国関税の影響は今のところ発生していないが、遅れて表面化する可能性があるため、今後の推移を注視している。	自動車整備	三重県

図表10 中国情勢に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
中国が日本産の水産物等を禁輸して以降、中国と取引のある企業からの受注が減少。禁輸解除までは不安が続く。	梱包資材等卸売	北海道
中国経済の減速によって、都心部でマンション市場が冷え込み、家具のニーズが低下することを危惧している。	特注家具製造	山形県
近年、中国からの個人購入が増えてきているため、景気減速による消費の落込みを懸念している。	工芸品・金属食器製造	埼玉県
中国における売上減少の影響が大きく、業況悪化。やむを得ず取引先の金融機関に対して条件変更を依頼した。	油圧部品加工	静岡県
中国経済の減速を受けて、中国工場で生産していた分の一部が日本に移転し、元請からの受注増加に繋がっている。	農機具製造	神奈川県
中国産製品を多く取り扱っているため、今後見込まれる輸入コスト上昇に早期から対策していく必要がある。	テーブルウエア卸	滋賀県
中国からのレアメタルの輸入コストが増加しているが、欠かせない原料であるため、購入を続けざるを得ない。	超硬合金製造	岡山県

(注)1. 速報版第201回全国中小企業景気動向調査(7～9月期)「<https://www.scbrj.jp/reports/businesscycle/20250926-792-4.html>」の12、13スライド目に結果概要を掲載

(5) 為替相場

今回の特別調査では、「今後の望ましい外国為替水準^(注2)」についても尋ねている^(注3)。業種や海外取引の有無等によって望ましい為替水準は様々であることが見て取れたが、中には、為替予約を活用することでリスク低減を図るとする声も聞かれた（図表11）。

図表11 為替相場に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
肉牛相場は回復基調にあり、配合飼料価格も緩やかに下落しているが、円安が続き輸入飼料は高止まりしている。	畜産	北海道
鋳物の主材料は自動車メーカーの廃材が多いことから、多少円高の方が望ましいと考えている。	マンホール鉄蓋製造	埼玉県
内需が中心のため、為替相場は円高になることを望む。	型枠工事	新潟県
円相場によって売上や費用は変動するが、円安の方が販売価格が上がるため、やや収益性が安定する傾向にある。	石油製品卸売	長野県
為替相場に業績が左右され、現状利幅が薄くなっている。為替変動リスクを抑制すべく、為替予約を導入した。	自動車部品小売	滋賀県
取扱商品で使用する資材はインドネシア等から輸入してきているため、為替の影響は少なからずある。	クローゼット扉等製造	和歌山県
取引先は国内企業のみであるため、為替相場による影響はほぼないが、原材料や光熱費等の高騰は不安に感じる。	段ボールケース製造	兵庫県

(6) 金融機関への要望

今回の特別調査では、「地域金融機関の体制面で望むこと^(注4)」についても尋ねたことから、それに関連するコメントも多く寄せられた（図表12）。「集客や売上等はコロナ禍の影響が全くなくなるほど改善された。不安定な環境のなか、支えてくれる金融機関には感謝している。（土産菓子小売 香川県）」といった感謝の言葉も聞かれた。

図表12 金融機関への要望に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
非対面チャネルが増えることは否定しないが、できれば従来の定例訪問も引き続き行ってほしい。	油圧機械製造	北海道
金融機関から、慢性的な人員不足の解消につながるような支援をしてもらえるとありがたい。	自動車運転教習所	山形県
頻繁な人事異動を行わず、こちらの要望に対して迅速に対応してもらえるとありがたい。	自動車シート縫製	愛知県
金融機関に対しては訪問頻度を高め、情報提供にかける時間を増やしてもらえることを期待している。	クリーニング	滋賀県
地域金融機関に対しては、助成金や補助金についての情報提供を望んでいる。	紙類全般卸売	大阪府
現在、書類の授受等は対面が中心となっているが、管理が煩雑なため、メールやチャットの拡充を希望する。	住宅建設	大阪府

(注)2. 調査期間である9月1日～9月5日の為替レートは1ドル147円～149円台で推移していた。

3. 速報版第201回全国中小企業景気動向調査（7～9月期）の14スライド目に結果概要を掲載

4. 速報版第201回全国中小企業景気動向調査（7～9月期）の16スライド目に結果概要を掲載

(7) 前向きな取組み

最後に、中小企業による前向きな取組みについて、図表13で紹介する。デリバリーサービスの導入や海外大学との提携、ふるさと納税向け商品への注力など、様々な取組みがみられた。

図表13 前向きな取組みについてのコメント

コメント	業種	都道府県
サケの漁獲量が減少しているため、町内でも漁獲量の多いカレイ等を使った新商品の開発を試みている。	新巻鮭製造	北海道
新たにフードデリバリーサービスを導入し、来店客以外の顧客層拡大を目指す。	ハンバーグ店	埼玉県
副業人材を活用し、自社製品のマーケティング、ブランディングを進めていく方針である。	育児用品製造	石川県
熱中症対策として1時間に1回休憩を取らせるようにしている。有事の際にライン報告をするような体制も整えている。	総合建設	静岡県
顧客ニーズを把握するとともに、もう1つグレードの高い商品を買ってもらうよう、話法の改善を図っている。	電化製品販売	静岡県
商品管理システムを導入し、在庫管理の効率化を図る。	釣具小売	静岡県
ベトナムの大学と提携し、優秀な現地学生を採用するスキームを確立。将来的に現地法人の設立も見据えている。	省力化機械製造	愛知県
電子カルテをはじめとしたDX化を進めるなかで、人間がする仕事、AIに任せられる仕事の分けを行っている。	医薬品販売	大阪府
ふるさと納税向けの商品に力を入れたことで、売上好調。業務のデジタル化も進めており、効率化が進んでいる。	ドライフルーツ製造	宮崎県

おわりに

本稿では、2025年9月に実施した全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向について、「業況堅調・苦境」「販売価格・仕入価格」「人手不足・対策」「海外情勢による影響」「為替相場」「金融機関への要望」「前向きな取組み」の7つに分類してまとめた。

今回の調査では、中小企業の業況がやや改善したものの、相互関税率の決定や、次期内閣における中小企業政策の方針等がもたらす影響を含め、今後も引き続き注視が必要となるだろう。また、販売価格・仕入価格の状況から、多くの中小企業が仕入価格の高騰に苦しんでいることが見て取れたが、商品やサービスの価値向上を通じて、販売価格への転嫁を図るとする声も聞かれている。

人手不足感については、若年層や専門人材を中心に採用の困難さが増しており、依然として厳しい状況にあることがうかがえた。一方で、外国人労働者の活用や既存従業員の多能工化等を進めることで、現状打破に向けて奮闘する中小企業もみられた。

米国情勢については、製造業を中心に関税による受注停止や収益低下を懸念する声が聞かれ

た。相互関税率が定まったことで不透明感は一定程度緩和されたものとみられるが、税率決定後の中小企業における業況や収益動向には引き続き注目していきたい。

中国情勢については、中国企業ないしは中国人との取引がある企業を中心に、景気減速に伴う受注や消費の落ち込みを懸念する声が聞かれた。特別調査の結果を見ても、4割弱の中小企業は何らかの影響を見込んでいると回答しており、関連する中小企業に対しての情報提供や伴走支援が、引き続き求められよう。

為替相場については、業種や海外取引の有無等によって望ましい水準が様々であることが見て取れたが、中には、為替予約を活用することでリスク低減を図るとする声も聞かれた。海外との取引を行う中小企業にとっては、為替リスクへの対策を講じることが、収益安定化へ向けたカギの1つとなるかもしれない。

金融機関に望むことについては、担当者の頻繁な人事異動の回避や対面訪問の拡充等を求める声が聞かれた。それだけでなく、各種情報の提供や、人員確保に向けたサポート等の非金融サービスの拡充を求める声も挙がっていた。各金融機関は従来の業務と並行して多様な顧客ニーズに応えていく必要性が強まってきているといえ、今後リソース面で難しいかじ取りを迫られる可能性がある。

2025年12月調査(調査時期:12月初旬)においては、特別調査のテーマを「2026年(令和8年)の経営見通し」とし、来年の業況や売上額の伸び率の見通し等について問う。加えて、電子化への対応が迫られている手形・小切手の利用状況についても尋ねる。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。今後とも各信用金庫においては、本調査を経営者とのリレーションを一段と深めるためのツールとして活用していただければ幸いである。

〈参考資料〉

・信金中央金庫「第201回全国中小企業景気動向調査(2025年7―9月期)」